

事業名	海外展開促進事業費		
細事業名	海外展示会出展支援事業費	財務コード	817901
担当部課室	産業労働 部 新事業・経営革新支援 課 新分野進出 担当 (内線)		4656

事業の概要

実施期間	始期 H23 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助((公財)やまなし産業支援機構)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県内中小企業	その対象をどのような状態にして 海外市場において、県内中小企業の取引拡大及び新たな市場開拓されている。	結果、何に結びつけるのか 県内中小企業の海外取引の拡大による県内産業の振興
	事業の内容 主にH27年度 (公財)やまなし産業支援機構が行う県内中小企業の海外展示会出展等を支援する事業に補助する。(県から機構への補助率10/10) 県からの補助を元に(公財)やまなし産業支援機構が行う県内中小企業の海外展示会出展支援内容(補助金) ・補助先: 県内中小企業 ・補助対象経費: 海外展開への出展に係る出展登録料、小間代、装飾代、工事費、国内・海外輸送費、通訳料、代理店手数料等、現地渡航費、滞在費、広報用映像資料作成経費。 ・補助率: 1/2 (やまなし産業支援機構から補助対象者への助成率) ・想定件数: 10件(実績16件) ・補助限度額: 600千円/件		
根拠法令等	山梨県海外展示会出展支援事業費補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	26年度	27年度		28年度	29年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 やまなし産業支援機構から中小企業への補助件数	14	10	16	10	10	目標設定の考え方 予算額/補助限度額。
	活動指標達成率(実績値/目標値)	160.0				データの出典等 実績報告書
成果指標 補助を受けた中小企業が展示会等の会期中に商談のあった件数	123	100	147	100	100	目標設定の考え方 1展示会出展に対して10件の商談
	成果指標達成率(実績値/目標値)	147.0 %				データの出典等 実績報告書
決算額又は予算額(千円) うち一財額	4,097		5,676	6,000	6,000	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	20 時間		20 時間	20 時間	20 時間	展示会出展の間接的メリットとして、販路開拓のみならず、競合企業や類似品等に関する情報、海外ユーザーのニーズを入手し、将来の新たな製品開発に役立てるなどのメリットも期待できる。
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	20 時間		20 時間	20 時間	20 時間	
人件費1st 単位:千円 (@2,044円×所要時間)	41		41	41	41	

これまでの事業の見直し・改善状況

【補助対象経費】 渡航費、滞在費、映像資料の作成経費の追加(H26年度から適用)
 ・渡航費や滞在費は、海外展示会出展経費の3~4割を占め、出展者の相当な負担となっており、その軽減を図り、海外展開を推進するため。
 ・広報用映像資料(英語・中国語等)の作成に要する経費を補助対象とすることで、企業広報の向上を図り、出展の効果を高めるため。

活動量と成果の判断(平成27年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方
H27年度 活動指標 の達成率		数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
a	a	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方
H27年度 成果指標 の達成率		必ず記載すること
a	a	成果指標の達成率の値は高く、意図した成果を十分にあげていると評価できる。 また、成果指標によらない成果として、海外展示会に出展することにより、現地の雰囲気、市場の可能性、競合企業の状況等を知ることができ、直接その場で商談に繋がらなくとも、海外展開に向けての重要な情報収集を行う事ができた。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	人口減少等により国内市場の縮小が懸念されるなか、中小企業が、新たな販路として、成長の見込まれる海外市場に目を転じて、その対策を支援するため、平成23年度に本事業を創設した。事業創設以降も、日本の経済成長が伸び悩むなか、アジア諸国の経済成長は継続しており、中小企業が海外展開に取り組む傾向は、今後さらに強まり、本事業の必要性が高まっていく。 そして、本事業は、活動指標・成果指標ともに達成率が高く、平成26年度・平成27年度においては2年連続で実績値が向上しており、今年度においても、本事業への応募が継続し、これまで同様の成果が見込まれるため、見直しの必要性は無い。	

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	本事業については、平成26年度に補助対象経費の拡充を行って以降、助成件数・執行額ともに増加している。今年度においても、既に、予算額の半分程度を交付決定しており、事業者からのニーズが高いため、募集期間や審査基準を設定することで、支援の公平性を確保する方向で、やまなし産業支援機構と協議する。 また、本事業の効果・問題点を検証する必要があることから、終期設定を行うこととする。 なお、やまなし産業支援機構に対しては、業界全体の活性化を図るため、本事業を活用する企業へ有益な情報提供や出展後のフォローアップ等の総合的な支援を行うとともに、出展企業の成功事例を紹介するよう働きかける。	l,m

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等	「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	<ul style="list-style-type: none"> 募集期間及び審査基準の見直し 募集期間: 4月～12月 交付決定: 申請のあった企業に対して一定の審査基準のもと審査し、随時交付決定。 審査基準: 同年度内、1回限り、同一展示会につき、3年連続出展を限度。 終期設定 終期: 31年度 出展後のフォローアップ 出展後の商談成立件数等について、6か月後、1年後の状況をフォローアップする。 	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、「見直しの必要性」を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:新事業・経営革新支援課

細事業名: 海外展示会出展支援事業費補助金

調書番号: 7

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H27 所要 時間 (h)	H28 所要 時間 (h)A	H29 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 海外展示会出展支援事業費補助金	補助金の交付決定に係る業務	4月上旬	2	2	2	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	実績報告書の書類チェック	3月下旬	13	13	13	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	確定検査に係る業務	3月下旬	3	3	3	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	補助金の支払いに関する業務	4月上旬	2	2	2	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
						0		
(小計)			20	20	20	0		
2						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			20	20	20	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)